

第5章 総括

中京大学 現代社会学部 教授 松田茂樹

1. 分析から得られた知見

第3部では、交際・結婚、出産、子育て、ワーク・ライフ・バランスの4点について分析を行った。本章では、各章の分析から得られた主な知見を整理した上で、わが国の少子化対策への示唆を述べたい。

(1) 交際・結婚 (第1章参照)

日本ではカップル形成は専ら結婚によってなされているのに対して、欧州3か国では同棲によるカップル形成が比較的多い。これは、フランス、スウェーデンでは結婚する際、宗教施設等で挙式する必要があり、離婚の際にも裁判手続きが必要な一方、簡単な手続きで同棲を法的に保護する制度（日本の結婚制度に近い）があること等によるものである。

こうした結婚制度の違いもあり、本調査によると、「結婚は必ずすべきだ」「結婚はした方がよい」と考える「結婚規範」の強さは欧州3か国ではイギリスにおいて比較的強いという相違はあるものの、我が国に比べれば総じて弱い。

結婚・同棲をしていない人に対して将来の結婚・同棲意向を尋ねた結果、日本はスウェーデンと並びその意向が高く、イギリスとフランスでは低い。日本では特に40歳未満の男女において将来の結婚・同棲意向——内訳は同棲ではなく、結婚の意向——が高い。日本は、人々の結婚意向が高いにもかかわらず、未婚化がすすんでいる国である。

未婚者が結婚していない理由をみると、欧州3か国では、結婚制度の違いを反映して、「結婚する必要性を感じないから」や「同棲のままで十分だから」という理由が多い。これに対して、日本の若い世代が希望しても結婚できない大きな理由は、出会いの問題と経済的問題の2つである。

日本では現在結婚していない理由として「適当な相手にまだ巡り会わないから」の割合が最も高い。そして、女性の交際に対する姿勢をみると、「気になる相手には自分から積極的にアプローチをする」が少なく、「相手からアプローチがあれば考える」と答えた割合が高いという強い受け身の姿勢であった。

また、現在結婚していない理由として、男性では「経済的に余裕がないから」を挙げた割合も高い。年収別にみると、そのように回答した割合は、特に年収300万円未満の男性において高い。結婚生活について不安を感じることをみても、欧州3か国では「二人の相性」や「二人の間で起こる問題の解決」の割合が高いが、日本では「結婚生活にかかるお金」という経済的問題の割合が高い。

(2) 出産 (第2章参照)

我が国の合計特殊出生率（以下「出生率」）は、欧州3か国よりも大幅に低いが、人々が希望する子供数は、各国とも2.0～2.2人（ウエイトバック補正後）の範囲内であり、大きな違いはみられない。希望子供数の内訳をみると、日本では希望子供数が2人に集中する傾向が強く、0人あるいは4人以上の

割合が低い——すなわち日本は希望子供数のばらつきが小さい。対照的に、フランス、スウェーデン、イギリスでは、希望子供が0人の人が日本よりも多い1割弱いる一方、4人または5人以上という人の割合も1割前後存在する。

希望子供数は欧州3か国とほぼ変わらないにもかかわらず出生率が低いということは、すなわち日本では人々が希望する数の子供を産むことができない傾向が強いということである。そこで希望実現度(実際の子供数を希望子供数で除した割合)をみると、他国と比べて日本は特に20代——特に男性——の実現度が低い。しかし、パートナー(配偶者、同棲する相手)の有無別にみると、日本のパートナーがいる人の希望実現度は欧州3か国に比べて、とりわけ低いとはいえない。日本において、パートナー形成(結婚)の希望を叶えることが、子供数の希望実現につながるといえる。

現在子供がいる人の、希望する数まで子供を増やさない・増やせない理由として、日本では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という割合が実に50%に上る。この理由を挙げた割合は、フランスやイギリスの倍近い。

次いで日本で多い理由は、「自分又は配偶者が高齢で、産むのが嫌だから」、すなわち高齢出産を避けようとすることである。不妊、すなわち「欲しいけれども妊娠しないから」という回答割合も、日本は欧州3か国と比較して高い。

欧州3か国は数字が少ないが、日本は仕事と育児の両立が難しいことも、出産を控える要因になっている。

このことから、わが国が出生率を回復するためには、特に若い年齢において、人々の結婚・出産の希望を叶えられるようにすることが求められているといえる。

(3)子育て(第3章参照)

小学校入学前の子供の育児分担についての意識をみると、スウェーデンは「妻も夫も同じように行う」という回答が男女とも9割以上である。この割合は、イギリスで6割台、フランスで5割台、日本は最も低い3割台である。日本では、「主に妻が行うが、夫も手伝う」という考えを支持する割合が最も高い。なお、「専ら妻が行う」と回答した者は、フランスにおいて最も高い。

家庭における父親の役割として重要なことの順位をみると、「働いて生活費を得ること」は各国とも1~2位に挙げられている。特に、日本とイギリスでは、「働いて生活費を得ること」が他のことがらよりも重視されている。フランスとスウェーデンでは、男女の意識差はあるが、「子供の世話をすること」が「働いて生活費を得ること」と同等あるいはそれ以上に重要であると捉えられている。

男性の5日以上の出産休暇の取得希望をみると、欧州3か国では男女とも大半で取得希望があり、日本でも男性の7割弱、女性の5割強が取得希望がある。男性の1ヶ月以上の育児休業の取得希望については、欧州3か国は取得希望が多いのに対して、日本の取得希望は男性3割、女性2割である。

突然の用事のために子供の面倒をみることができないときに援助を頼む相手を見ると、日本では頼る先が親に集中しているのに対して、欧州3か国はきょうだいや友人など頼る先が幅広い。

子育ての負担に思うことをみると、日本では「子育てに出費がかさむ」が49.6%で最も高く、かつ2005年以降この割合は上昇している。フランスとイギリスにおいても、負担に思うこととして「子育てに出

費がかさむ」を挙げた割合が最も高い。子育ての経済的負担の具体的内容をみると、日本では、学習塾など学校以外の教育費、保育費、学校教育費、習い事など教育・保育関連にかかる費用の負担感が高く、かつその負担感は2010年と比べて高くなっている。欧州3か国では、衣服費やレジャー費などの負担感が高い。

子育てに楽しさを感じる時が多いか、それとも辛さを感じる時が多いかという問いに対して「楽しさを感じる時の方がかなり多い」と回答した割合をみると、日本では子供がいる人の回答割合は高い一方、子供がいない人——仮に子育てをすることを想定して回答——のそれは非常に低いというように、子供の有無による差が大きい。

(4)ワーク・ライフ・バランス（第4章参照）

各国の労働時間と就業率を比較すると、スウェーデンとフランスでは全体の労働時間が短いため男女ともフルタイム就業をしているのに対し、イギリスと日本では男性の労働時間が長く、女性が就業する場合は短時間勤務をする傾向がある。

理想とする女性のライフコースをみると、全ての国において男女とも「出産するが、子供の成長に応じて働き方を変えていく」の回答割合が最も高い。この考え方は、日本では男女、学歴、子供の有無を問わず強く支持されている。子育てをする女性が働きやすくするためには、働き方の柔軟性を高め、多様な働き方を推進することが必要である。なお、同じ質問に対して「出産を機に、いったん退職するが、子供の手が離れたら働く」と回答した割合をみると、日本よりもフランスとイギリスの方が高い。

「子供を生み育てやすい国か」という問いに対する回答をみると、日本は他国よりも否定的な評価である。その背景には、教育費負担が重いことがある。育児を支援する施策として何が重要か尋ねると、日本では3人に2人が「教育費の支援・軽減」を挙げている。

就労者に対して週労働時間別に両立しやすい職場であるか尋ねたところ、日本では週40-49時間以上働いている人において否定的な回答割合が高い。他国をみても、週労働時間が長い人では両立しやすい職場ではないという回答割合は高い。日本では週労働時間が40-49時間以上になると仕事役割と家庭役割の葛藤を感じる割合は高まる。

2. 政策へのインプリケーション

以上の分析結果を踏まえて、我が国の少子化対策に対するインプリケーションを述べる。

(1)若い世代が結婚することができる環境づくり

我が国では、特に若い世代において、未婚化が進行している。若い世代が希望しても結婚することができない2つの大きな理由である「出会いの問題」と「経済的問題」を改善する対策が必要である。

出会いにかかわる支援としては、結婚相手を紹介する支援サービスが挙げられる。日本と欧州3か国では、交際の姿勢や配偶者・パートナーと出会う機会に大きな違いがある。日本の未婚者は、出会いがないことから結婚に至っていないが、自分から結婚相手をみつけようとする行動が、特に女性において少ない。希望する出会いの機会をみると、日本では、欧州3か国において一般的である「合コンやパー

ティに行く」、「婚活サイトなどのインターネットサイトやSNSを利用する」ことが少ない。こうした背景もあり、日本では「交際相手を紹介してくれる結婚支援サービスを利用する」を支持する割合が他国よりも高い。

経済的問題についてみると、日本の未婚男性のうち経済力の弱い人において「経済的に余裕がないから」結婚していないという回答割合が、他国に比べて大幅に高い。本調査ではサンプル数の制約のために未婚男性を正規雇用者と非正規雇用者に分けた集計を行っていないが、年収が低い未婚者には非正規雇用者が多いものとみられる。本調査対象である欧州3か国はいずれも正規雇用者と非正規雇用者の間での同一労働同一賃金の徹底をはかっている。以上を踏まえると、我が国においても、若年層に対する雇用対策の強化、正規雇用者と非正規雇用者の間の待遇改善の是正が求められている。

(2)教育費など子育てにかかる費用負担の軽減

子育てにかかる費用負担、特に教育費の負担が我が国の少子化の要因であることは、本調査のさまざまな質問の分析から共通して浮かび上がっている。具体的には、まず、日本の希望子供数は欧州3か国と変わらないが、希望実現度が低い。そして、子供のいる人が、希望するまで子供を増やさない・増やせない理由として、日本では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という割合が他国よりも大幅に高い。また、子育ての負担に思うことをみると、日本では「子育てに出費がかさむ」という回答割合が高く、かつ過去10年間の間にこの負担感は高まっている。さらに、育児を支援する施策として何が重要か尋ねると、日本では3人に2人が「教育費の支援・軽減」を挙げている。

欧州3か国では、学校教育費に対する公財政支出が多く、高等教育費が安価であるため、家庭の教育費負担が少ない。フランスでは、幼稚園に相当する保育学校は無料である。

我が国においても、家庭の教育費など子育てにかかる費用負担を軽減することが求められる。その具体的施策としては、幼児教育無償化、高等教育費の負担軽減などが想定される。

(3)長時間労働の是正と子供の成長に合わせた柔軟な働き方の普及

欧州3か国と比較すると、我が国においてワーク・ライフ・バランス推進のための優先的課題として長時間労働の是正と柔軟な働き方の普及の2点が挙げられる。

日本は、欧州3か国よりも全体平均の労働時間が長い。週49時間以上働く長時間労働者の割合は、日本男性では3割に達する。わが国の労働者が仕事役割と家庭役割の葛藤を感じる割合は、週労働時間が40-49時間以上になると高まり、週50時間以上ではその割合が非常に高い。平均労働時間の長い日本の男性労働者のワーク・ライフ・バランスを改善するためには、過度な長時間労働を是正していくことが必要である。

女性の働き方については、いずれの国においても「出産するが、子供の成長に応じて働き方を変えていく」ことを理想とする人が多いことから、子供の成長に合わせて労働時間等を柔軟に選択できる働き方を普及させることが求められている。

(4)父親の育児参加を促す取組

我が国の父親の育児参加は欧州3か国よりも少ない。これは、日本では女性の就業率は上昇しつつあるものの、父親が主に稼ぎ、母親が主に子育てをする夫婦が多いためでもある。家庭における父親の役割として、スウェーデンやフランスと比べると、日本では「働いて生活費を得ること」が「子どもの世話をすること」よりも重視されており、また、女性が夫に育児で行ってほしいことは入浴させることや遊び相手など、欧州3か国よりも限定的である。このような日本の子育て事情をふまえ、我が国の父親の育児参加を促すためには次に挙げる取組が求められる。

まず、前述のとおり、男性の長時間労働を減らすことである。これにより時間的余裕が生まれれば、父親が育児を行う時間は増える。

次に、男性の育児休業等の活用を推進することである。

欧州3か国では子供の誕生後に父親が1~2週間程度取得できる父親休暇があり、スウェーデンで8割、イギリスで3割、フランスで2割程度の男性が取得している。また、育児休業においても、おおむね制度を利用したい者が制度を利用できている状況である。

日本でも、男性は出産直後から育児休業を取得することができる。かつ、出産後8週間以内の育児休業を取得・終了した場合には再度取得が可能である。企業等において出産直後の子育てを目的とした特別の休暇制度が設けられている場合もある。しかし、本調査の結果を見ると、日本では、5日以上の出産休暇の取得意向のある男性は7割弱に上り、さらに、直近の出産時に1ヶ月以上の育児休業を取りたかったと回答した男性は3割いるものの、育児休業制度の利用は3.5%（1ヶ月以上の利用は2.5%）、父親休暇（父親のみに対して、一定期間与えられた休暇制度）の利用は3.6%となっており、活用できていない実態がある。

他方、日本の女性が配偶者に対して休暇を取得してもらいたいという希望は低い（5日以上の出産休暇については5割強、1ヶ月以上の育児休業については2割）。この背景には、男性が育児に専念することは男性のキャリアにダメージを与えるのではないかと考えていることが一因の可能性もある。このため、育児休業等の活用を促すためには、企業経営者に働きかけ、人事評価の見直しや仕事や育児の両立を支援する企業文化の醸成を進めていくことが必要である。

また、男性の1ヶ月以上の育児休業の取得について、考えていなかったと回答した割合は男女ともに4割にも上り、制度の周知や啓発活動が必要である。

(5)子育てのポジティブな面の啓発

日本では子育て経験者の多くが、欧州3カ国と同水準あるいはそれ以上に子育て経験を通じて成長し、生活にはりあいができるなど、子育てを肯定的に評価している。しかしながら、未婚者を含む子供がいない人は、子育ての肯定的に評価する割合が低く、肯定的な面が十分に伝わっていないとも考えられる。誰もが子育ての楽しさや意義をイメージすることができるように、意識啓発活動や子供と触れ合う機会を増やすことが大切であろう。